

特別企画 : 電気料金値上げに対する近畿地区企業の意識調査

電気料金値上げ、64.9%の企業が「業績に悪影響」 ～企業の45.6%が値上げ分を価格にまったく転嫁せず～

はじめに

東日本大震災以降の原子力発電所の停止により、発電コストが高い火力発電の比率が高まったことで、関西電力では法人向けが4月分から平均17.26%、家庭向けは5月分から平均9.75%の電気料金引き上げが実施された。また、円安を背景とした輸入燃料費上昇を受けて、7月からは「燃料費調整制度」により、さらに電気料金を値上げすることを発表している。

こうした背景を踏まえて、帝国データバンク大阪支社では電気料金の値上げが自社の業績に与える影響についての意識を、近畿地区に本社を置く企業を対象に調査を実施した。

調査期間は2013年4月17日～30日。調査対象は全国2万2,755社で、有効回答企業数は1万244社（回答率45.0%）。今回は全国調査分から近畿地区の企業を抽出して分析したもので調査対象は3,698社、有効回答企業数1,691社（回答率45.7%）。

調査結果（要旨）

1. 電気料金値上げで自社の業績に「悪影響」とする企業は64.9%。全国平均の59.8%を上回る。業種別では『製造』『小売』『運輸・倉庫』で「悪影響」とする比率が高い。
2. 業績に「好影響」と考える企業は1.5%で、省エネビジネス関連の需要増を見込む。
3. 電気料金値上げで影響を受ける企業の67.1%が「既存設備での節電を実施」で対応。8.7%が「電力会社との契約内容の見直し」を考えている。
4. 電気料金値上げ分の価格転嫁では、企業の45.6%が「まったく転嫁しない」と回答。コスト上昇分を自社の収益で吸収すると考えている企業が半数近くに達する。一方で、「ほぼ全額転嫁する」とした企業は2.3%にとどまる。

1. 電気料金値上げによる業績への影響、近畿地区企業の64.9%が「悪影響」

電気料金の値上げにより自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、悪影響と考えている企業（「かなり悪影響」「悪影響」「やや悪影響」の合計）は、1,691社中1,097社、構成比64.9%にのぼった。全国平均（59.8%）よりも5.1ポイント高い。規模別でみると『大企業』での悪影響が67.8%、『中小企業』では64.1%。業種別でみると電気使用量の高い『製造』（83.9%）や、『小売』（72.7%）、『運輸・倉庫』（65.5%）が高かった。一方で、『サービス』では51.6%にとどまるなど、電気料金値上げによる影響は業界間でのバラツキが大きい。

府県別では、奈良県（80.9%、全国1位）、滋賀県（78.9%、全国2位）、和歌山県（74.3%、全国4位）が全国的に見ても「悪影響」との意識が強く、兵庫県（68.4%）、京都府（65.5%）、大阪府（61.5%）も、全国平均を上回った。

具体的には、「鋳物を高周波電気炉で溶解しているため製造原価の上昇に直接つながる」（機械製造業、滋賀県）、「電力多消費型のショッピングセンターのため」（不動産業、大阪府）といった意見がみられるように、工場などの生産設備や食品管理に必要となる保冷・保温施設、大規模店舗での空調・照明など、多くの電力消費を伴う業界ほど値上げの影響を認識している様子が見える。

一方、好影響と考えている企業（「かなり好影響」「好影響」「やや好影響」の合計）は、「省エネビジネスには電気料金のアップは好材料」（電気工事、京都府）や「電力の再販事業を手掛けている」（サービス、京都府）など、省エネ関連の需要増を見込む意見が挙げられたものの、1.5%にとどまった。

■電気料金値上げによる業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	影響がある										分らない／ 不回答	影響はない		合計
	悪影響計	かなり悪影響	悪影響	やや悪影響	好影響計	やや好影響	好影響	かなり好影響	分らない	分らない				
全国	64.8 (6,639)	59.8 (6,130)	3.9 (400)	17.7 (1,818)	38.2 (3,912)	1.7 (173)	1.4 (141)	0.2 (24)	0.1 (8)	3.3 (336)	21.4 (2,191)	13.8 (1,414)	100.0 (10,244)	
近畿	70.8 (1,197)	64.9 (1,097)	4.2 (71)	20.5 (346)	40.2 (680)	1.5 (25)	1.3 (22)	0.2 (3)	0.0 (0)	4.4 (75)	16.3 (275)	13.0 (219)	100.0 (1,691)	
大企業	72.5 (261)	67.8 (244)	2.5 (9)	19.4 (70)	45.8 (165)	1.7 (6)	1.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.1 (11)	13.3 (48)	14.2 (51)	100.0 (360)	
中小企業	70.3 (936)	64.1 (853)	4.7 (62)	20.7 (276)	38.7 (515)	1.4 (19)	1.2 (16)	0.2 (3)	0.0 (0)	4.8 (64)	17.1 (227)	12.6 (168)	100.0 (1,331)	
うち小規模	65.1 (233)	56.7 (203)	3.6 (13)	17.6 (63)	35.5 (127)	1.4 (5)	1.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.0 (25)	18.7 (67)	16.2 (58)	100.0 (358)	
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融	50.0 (6)	41.7 (5)	0.0 (0)	16.7 (2)	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	33.3 (4)	16.7 (2)	100.0 (12)	
建設	66.7 (118)	53.1 (94)	1.1 (2)	15.3 (27)	36.7 (65)	4.0 (7)	3.4 (6)	0.6 (1)	0.0 (0)	9.6 (17)	18.1 (32)	15.3 (27)	100.0 (177)	
不動産	62.2 (23)	62.2 (23)	10.8 (4)	16.2 (6)	35.1 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.9 (7)	18.9 (7)	100.0 (37)	
製造	85.9 (469)	83.9 (458)	7.3 (40)	30.6 (167)	46.0 (251)	0.5 (3)	0.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.5 (8)	6.8 (37)	7.3 (40)	100.0 (546)	
卸売	62.9 (388)	54.9 (339)	2.4 (15)	13.1 (81)	39.4 (243)	1.8 (11)	1.6 (10)	0.2 (1)	0.0 (0)	6.2 (38)	20.3 (125)	16.9 (104)	100.0 (617)	
小売	78.2 (43)	72.7 (40)	0.0 (0)	38.2 (21)	34.5 (19)	1.8 (1)	1.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.6 (2)	14.5 (8)	7.3 (4)	100.0 (55)	
運輸・倉庫	67.2 (39)	65.5 (38)	6.9 (4)	17.2 (10)	41.4 (24)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.7 (1)	17.2 (10)	15.5 (9)	100.0 (58)	
サービス	57.6 (106)	51.6 (95)	3.3 (6)	15.8 (29)	32.6 (60)	1.6 (3)	1.1 (2)	0.5 (1)	0.0 (0)	4.3 (8)	28.3 (52)	14.1 (26)	100.0 (184)	
その他	100.0 (5)	100.0 (5)	0.0 (0)	60.0 (3)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	
滋賀	80.3 (61)	78.9 (60)	10.5 (8)	32.9 (25)	35.5 (27)	1.3 (1)	1.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.5 (11)	5.3 (4)	100.0 (76)	
京都	72.9 (148)	65.5 (133)	4.4 (9)	13.8 (28)	47.3 (96)	2.5 (5)	1.0 (2)	1.5 (3)	0.0 (0)	4.9 (10)	14.8 (30)	12.3 (25)	100.0 (203)	
大阪	67.6 (679)	61.5 (617)	3.4 (34)	19.2 (193)	38.8 (390)	1.5 (15)	1.5 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.7 (47)	18.4 (185)	13.9 (140)	100.0 (1,004)	
兵庫	74.2 (242)	68.4 (223)	4.6 (15)	22.7 (74)	41.1 (134)	0.9 (3)	0.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.9 (16)	12.9 (42)	12.9 (42)	100.0 (326)	
奈良	83.0 (39)	80.9 (38)	6.4 (3)	36.2 (17)	38.3 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.1 (1)	8.5 (4)	8.5 (4)	100.0 (47)	
和歌山	80.0 (28)	74.3 (26)	5.7 (2)	25.7 (9)	42.9 (15)	2.9 (1)	2.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.9 (1)	8.6 (3)	11.4 (4)	100.0 (35)	
北海道	66.7 (359)	63.8 (343)	3.2 (17)	19.5 (105)	41.1 (221)	1.1 (6)	0.9 (5)	0.2 (1)	0.0 (0)	1.9 (10)	20.8 (112)	12.5 (67)	100.0 (538)	
東北	73.7 (438)	68.4 (406)	6.4 (38)	24.2 (144)	37.7 (224)	1.7 (10)	1.5 (9)	0.0 (0)	0.2 (1)	3.7 (22)	14.3 (85)	12.0 (71)	100.0 (594)	
北関東	72.2 (471)	68.1 (444)	5.2 (34)	23.6 (154)	39.3 (256)	1.7 (11)	1.4 (9)	0.2 (1)	0.2 (1)	2.5 (16)	17.0 (111)	10.7 (70)	100.0 (652)	
南関東	59.9 (2,035)	55.0 (1,866)	2.9 (99)	14.6 (503)	37.2 (1,264)	1.8 (62)	1.4 (47)	0.3 (10)	0.1 (5)	3.2 (107)	24.6 (836)	15.4 (524)	100.0 (3,395)	
北陸	68.8 (364)	64.7 (342)	5.1 (27)	18.1 (96)	41.4 (219)	0.9 (5)	0.8 (4)	0.2 (1)	0.0 (0)	3.2 (17)	19.5 (103)	11.7 (62)	100.0 (529)	
東海	55.8 (623)	50.9 (568)	2.8 (31)	13.9 (155)	34.2 (382)	1.9 (21)	1.7 (19)	0.2 (2)	0.0 (0)	3.0 (34)	28.6 (319)	15.7 (175)	100.0 (1,117)	
近畿	70.8 (1,197)	64.9 (1,097)	4.2 (71)	20.5 (346)	40.2 (680)	1.5 (25)	1.3 (22)	0.2 (3)	0.0 (0)	4.4 (75)	16.3 (275)	13.0 (219)	100.0 (1,691)	
中国	60.3 (366)	54.7 (332)	2.5 (15)	13.7 (83)	38.6 (234)	1.3 (8)	0.8 (5)	0.5 (3)	0.0 (0)	4.3 (26)	24.7 (150)	15.0 (91)	100.0 (607)	
四国	72.8 (244)	67.5 (226)	9.0 (30)	21.5 (72)	37.0 (124)	3.3 (11)	3.0 (10)	0.3 (1)	0.0 (0)	2.1 (7)	16.1 (54)	11.0 (37)	100.0 (335)	
九州	69.0 (542)	64.4 (506)	4.8 (38)	20.4 (160)	39.2 (308)	1.8 (14)	1.4 (11)	0.3 (2)	0.1 (1)	2.8 (22)	18.6 (146)	12.5 (98)	100.0 (786)	

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万2444社。近畿は1,691社。

2. 対応策、「既存設備での節電を実施」が最多、電力会社との契約見直しは約1割

電気料金の値上げが業績に対して影響があると回答した近畿地区企業1,197社に対して、どのような対策を行うか尋ねたところ、「既存設備での節電を実施」が67.1%（複数回答、以下同）で最多となった。次いで、「設備や照明などを省エネ型に更新」（39.0%、第2位）、「人件費以外のコスト削減」（28.7%、第3位）、「現在、対策を検討中」（12.3%、第4位）などが上位にあがった。また、「電力会社との契約内容の見直し」は8.7%で第6位となり、1割弱の企業が電力会社との新たな契約を考えていた。

企業からは、「太陽光発電による売電を開始した」（機械製造、大阪府）や「空調の一部をガス焚きボイラ蒸気を利用できるように空調設備の投資を実施する」（奈良、化学品製造）などの声も聞こえたが、多くの企業で自力での対策に限界を感じている様子もうかがえる。

■ 電力料金値上げへの対応策（複数回答）

		構成比(%)	回答数(社)
1	既存設備での節電を実施	67.1	803
2	設備や照明などを省エネ型に更新	39.0	467
3	人件費以外のコスト削減	28.7	344
4	現在、対策を検討中	12.3	147
5	商品・サービスの販売価格・利用料金への転嫁	9.8	117
6	電力会社との契約内容の見直し	8.7	104
7	特に何もしない	8.3	99
8	人件費の削減	8.1	97
9	操業・営業時間の変更	6.2	74
10	自家発電や蓄電池の導入	3.5	42

注1: 以下、「生産・営業活動の縮小・抑制」(3.4%、41社)、「その他」(3.0%、36社)、「海外への事業拠点の移転・生産シフト」(2.5%、30社)、「設備投資や研究開発活動の縮小・抑制」(1.8%、21社)、「国内他地域への事業拠点の移転・生産シフト」(0.6%、7社)

注2: 母数は電気料金の値上げが業績に対して影響が「ある」と回答した企業1,197社

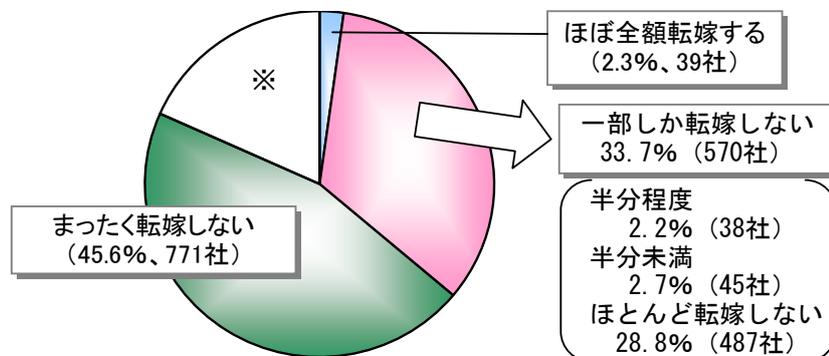
3. 電気料金値上げ分の価格転嫁、近畿地区企業の45.6%が「まったく転嫁しない」

電気料金が値上げされた際、値上げ分を自社の商品・サービスの販売価格・利用料金にどの程度転嫁するか尋ねたところ、「まったく転嫁しない」が1,691社中771社、構成比45.6%で最多となり、半数近くの企業がコスト上昇分の価格転嫁を考えていなかった。また、「ほぼ全額転嫁する」は2.3%にとどまり、多くの企業でコストアップを自社で吸収せざるを得ない実態が明らかとなった。

背景には、「転嫁したいが、同業者に価格競争で負けてしまう」（鉄鋼・非鉄・鋳業、大阪府）や「転嫁しないのではなく転嫁できるような市場環境ではない」（化学品製造、大阪府）とあるように、依然として厳しい価格競争のなかでは、価格転嫁できる市場環境になっていないことが挙げられる。このほか、「原価に占める電気料金の比率が低い」（医療・福祉・保健衛生、大阪府）など、建設や金融などを含めてそもそも電気料金が経費に占める割合が低いため値上げをする必要がないという見方や、売り上げ拡大を図ることで吸収する方が効率的という意見もみられた。

一方、ほぼ全額転嫁する企業からは、「もともと赤字基調であり吸収できない」（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売、大阪府）などの声が挙げられた。

電力料金値上げ分の商品・サービスへの価格転嫁



注1: ※は「分からない」(18.4%、311社)

注2: 「ほぼ全額転嫁する」は80%以上、「半分程度」は50%以上80%未満、

「半分未満」は20%以上50%未満、「ほとんど転嫁しない」は1%以上20%未満を示す

注3: 母数は有効回答企業1,691社

4. まとめ

原発の稼働停止が続くなか、円安や燃料価格上昇、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度など、電気料金に対する値上げ要因が重なっており、多くの企業にコスト上昇をもたらしている。電力は企業活動に欠かせないインフラであるが、近畿地区企業の64.9%で業績に悪影響があると考えている現状は、今後の景気への影響は無視できない大きさと言えよう。特に、生産設備や保冷・保温施設、空調・照明など電力を大量に使用する『製造』『小売』『運輸・倉庫』業界で影響が大きく、電気料金の値上げが与える影響は業界間で大きく異なる。

また、電気料金値上げで影響を受ける近畿地区企業がとる対策は、7割近くが節電を実施するというものであった。コスト削減の方策を模索するなかでも、設備を省エネ型に更新する企業も多い。電力会社との契約見直しを考えている企業も1割近くにのぼっており、電力供給企業との関係見直しを視野に入れた対応も検討されている。

依然としてデフレから脱却できていない厳しい市場環境のなかで、電気料金値上げによるコスト上昇を販売価格などに転嫁できず、自らの利益の一部を犠牲にすることで吸収せざるを得ないという企業も多い。企業が事業を行ううえで不可欠となるインフラ部分のコスト上昇は、今後の企業活動を抑制する要因となる可能性も高いだけに、アベノミクスにおける成長戦略の早期実施による市場環境の改善が求められよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社 担当:和家 浩紀
TEL06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。